

地域振興と文化遺産に関するプロジェクトの計画と実践

Planning and Implementation of a Project: JICA's approach toward Regional Development and Cultural Property Protection

大石 健介（独立行政法人国際協力機構 [JICA] ナイジェリア事務所） OHISHI, Kensuke
 (Japan International Cooperation Agency [JICA], Nigeria Office)

1. はじめに

独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）というと、青年海外協力隊でイメージされるような途上国のコミュニティでの支援（井戸や学校、病院等の建設）や、大規模なインフラ整備が第一に思い浮かばれ、文化財保護を実施しているという驚かれるケースが多い。しかし、JICAは、数は少ないながらも地域振興と文化遺産に関するプロジェクトも実施している。本稿では、そうしたJICAの地域振興・文化財の保護への取組について、そのアプローチの一例を述べたい。以降、第2節においてJICAにおける文化遺産のアプローチの概論（枠組み）を提示したのち、第3節・第4節において、ヨルダンにおける博物館建設やエジプトにおける保存修復センターの事例を通じ、JICAが地域振興と文化財の保護にどのように取り組んでいるか、今回のテーマである「計画と実践」を踏まえながら紹介したい。

2. 地域振興・文化財の保護とJICAの取組

JICAの文化遺産へのアプローチは、「文化遺産を核にした持続可能な地域開発の実現」を最大のテーマとしている。このアプローチは、次の2点を両輪としている。

第一は、観光振興支援である。JICAは、国際協力機構法の第3条に「開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償

及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、（中略）もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。」とあり、経済及び社会の開発がその業務の中心となる。本文脈での経済・社会開発は広い意味を持っており、保健や教育、農村開発、地方行政といった分野も含まれる。こうした幅広い概念をもつ経済社会開発の中において、文化遺産の分野で一番近いのは観光分野である。観光開発や地域開発を通じて、現地の開発や貧困削減に資するのが目的である。この分野の具体的な支援内容としては、観光マスタープランの策定や、観光機関への能力強化支援、観光振興のための官民連携推進、地域資源を活かした観光開発などが挙げられる。

第二は、文化財保護である。外務省によれば、「開発途上国では、経済・社会の発展とともに、その国の固有の文化の維持・振興に対する関心が高まる傾向があり、多くの国で経済・社会インフラ整備だけでなく文化の側面も含めた国造りの努力がなされて^{註1)}」おり、「こうした各国の努力に対する支援を通じて、わが国とこれら諸国の相互理解及び友好親善を深めるため^{註2)}」政府開発援助（ODA）の一環として文化に対する協力が行われている。この目的に資するため、JICAでは、たとえば博物館の建設そのものに加え、遺跡の調査・保存・修復や

●文化遺産を核にした、持続可能な地域開発の実現！

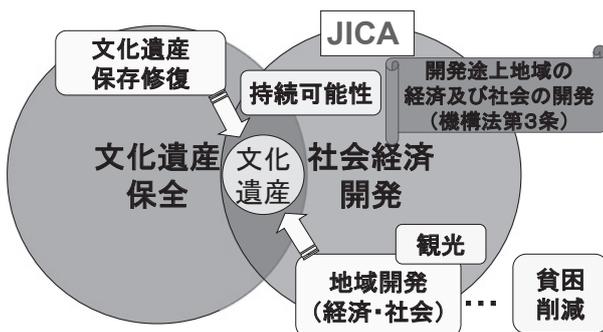


図1. JICAの文化遺産へのアプローチ

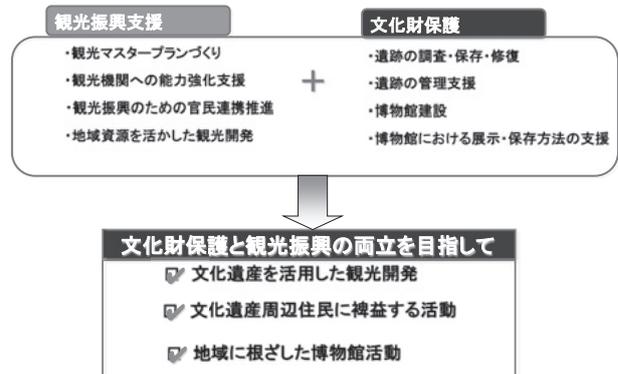


図2. 文化遺産とJICA事業の関わり

その管理の支援、博物館等における展示や保存方法の支援などを行っている。

JICAにおける文化遺産関連のプロジェクトは、これら2点を軸に文化財保護と観光振興の両立を目指すものである。単に観光開発や文化遺産の保全を行うだけでなく、この2つの要素を有機的に活かし、地域に根ざした博物館の活用や文化遺産がある町の周辺住民への裨益も十分に考慮に入れた案件を実施している(図1, 図2)。

3. 文化遺産に対するアプローチの事例(1)

- ヨルダン国「ペトラ博物館整備計画」 -

(1) 案件の背景と目的

ヨルダンには、観光資源としてローマ時代、十字軍、オスマン時代などの文化遺産が豊富に存在しているだけでなく、死海をはじめとする固有の自然景観にも恵まれている。そうしたヨルダンにおける観光業は、GDPの約13% (2013年予想値、ヨルダン観光・考古局省) を占め、構造的な貿易赤字を抱える同国にとって外貨獲得のための主要産業となっている。また、労働者全体の失業率が12.2% (2012年、ヨルダン政府統計局、以下同) である同国において、ヨルダン国内の失業者の内約半数を占める若年層(24歳以下)の雇用の受け皿として成長が期待されている。

ペトラは、そうしたヨルダンが誇る世界遺産のひとつであり、同国への年間観光客数約825万人(2012年)のうち約63万人(2012年)が訪れる最大の観光地のひとつである。しかし、同地は遺跡観光が中心であり、遺跡以外に観光客をひきつける観光地、商業施設等の整備が不十分であるため、多くの観光客はペトラにおける滞在時間が非常に短い。そのため、観光業による経済効果を地元地域に裨益させるためには、魅力的な集客地点の整備が課題となっている。また、ペトラはナバタイ人の残した遺物(文化財)が数多く出土しているが、遺物の保存・展示については適切に管理されているとは言い難い状態であり、改善が求められている。こうした状況に鑑み、ヨルダン政府は日本に対しペトラ博物館の建設について要請を発出した。

本要請を踏まえ、JICAは2012年度より「ペトラ遺跡入口隣接地における博物館整備により、歴史的文化遗产の展示及び遺跡の保存の重要性に関する情報提供の機能強化を図り、同地域の観光資源として魅力のある観光産業の振興と発展、及び雇用機会の創出によること」を目的とし、本プロジェクトを開始した。

(2) 案件の進捗

2012年8月以降、4回にわたる予備調査と概略設計調

査を行い、博物館の施設・設備・機材・運営維持管理体制などについてヨルダン側との協議を重ねた。その後、2014年1月の閣議を踏まえ、本案件は正式に日本の無償資金協力(一般文化無償)事業として実施されることとなった。各調査の概要やスケジュールは次のとおりである。

案件の進捗(スケジュール)

- 2011年8月 ヨルダン国より要請(2010年度の修正版)
- 2012年6月下旬 外務省案件採択(年次採択)及びJICAに対する調査実施指示
- 2012年8月 **第一次現地調査**(要請内容・実施体制・展示計画等の確認)
- 2012年10月 **第二次現地調査**(展示計画及び建設サイトの確保状況の確認)
- 2013年6月 **第三次現地調査**(遺跡のバッファゾーン&土地問題の確認)
- 2013年9月 **第四次現地調査**(概略設計=博物館の施設、設備、機材、運営維持管理体制等に関する調査;調査期間は約4ヶ月間)
& **初期遺跡影響評価の実施**
- 2014年1月 **ドラフト・レポート説明**(概略設計結果の説明と合意取得)
- 2014年2月 **閣議協議及び両国政府による交換公文(3月)**(Exchange of Notes: E/N)
(E/N後に無償資金協力本体事業の開始となる。工期:2年以内)

(3) 東京文化財研究所との協力

案件開始当初より、本プロジェクトの課題(成否の鍵)として、次の3点を考えていた。第1点は、博物館が世界中から観光客が訪れる世界遺産であるペトラの中核となるものであり、日本とヨルダンの友好のシンボルとなる施設であるということである。そのため、質の高いものを作ることが求められている。第2点はペトラ遺跡群の圧倒的な存在感に対し、展示可能な遺物が絶対的に不足していることである。単なる「遺物」であれば、遺跡内に無尽にあるものの、展示可能なレベルのものがそこまで多くないことがペトラの特徴である。そのため、「誰を対象に何を見せ、どうやってインパクトを出すのか」という問題が常にある。第3点は、実施機関であるペトラ開発観光局の実施体制と脆弱な展示計画である。人材不足や経験不足などの理由から、展示計画づくりにおいても日本の支援が必要とされた。そのため、どのような展示計画を策定し、ヨルダン側を支援していくかが課題となっていた。加え、JICAのみでは博物館支援や展示計画の経験数が少なく、これらの問題に対応することが難しかった。そのため、JICAとの連携協定に基づき、案件開始当初より独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所(東文研)と協力しながら本件を進めていくこととなった。

具体的には、2012年8月から2013年9月までのプロジェクトの初期段階(企画構想段階)においては、当該国・地域に知見のある人材の紹介・調査参団の内諾取得や、展示計画の検討支援・アドバイスが中心に行われた。また、2013年9月以降2014年初頭の概略設計段階(設計・積算段階)においては、前述の人材紹介や展示

計画支援に加え、現地調査を通じて判明した展示計画に関連する考古学上の諸課題に対する支援や、博物館の設計（特に動線や展示方法・そのための機材等）に関するアドバイスも行われた。

(4) 「ペトラ博物館整備計画」における計画と実践

本案件は「ペトラ博物館整備計画」というプロジェクト名が示すように、案件自体が博物館を「計画」するプロセスそのものであった。上述のように、東文研と共同しながら博物館の概略を作り上げていった。しかし、その計画を並行して「実践」する過程においては、当初の想定通りではないことも多く発生した。たとえば、博物館の建設が周辺環境（特に景観、埋蔵文化財、遺跡入口周辺の交通流）への影響を調べるため、急遽「初期遺跡影響評価」を行いUNESCOにレポートを提出するという課題が発生したり、ヨルダン側において博物館建設予定地の一部の所有権が直前の段階までペトラ開発観光局に渡らずに一部設計に遅れが出たりしたことがあった。それらの予期せぬ課題に対し、常に当初計画を修正・変更しながらプロジェクトは進められていった。

2014年11月現在、ヨルダン側において博物館建設に必要な資機材の調達を行っており、建設の準備を進めている。また、単に博物館を建設するだけでなく、ペトラ観光開発局への技術移転や、周辺住民への裨益（観光開発の側面）も兼ね備えた技術協力を並走させる予定である。その意味で、本案件は文化財保護（無償資金協力による博物館建設）と観光開発（技術協力）の相乗効果を狙っている。

他方、こうした文化財保護関係の案件において、その最初期から文化財関係機関と共同しながら案件を進めていくことは今回が初めての（試行的な）取組であったため、反省点や改善点も見られた。今後はこれらを踏まえ、どのような協力のあり方が双方にとって望ましいのか、教訓として残していきたい。また、開発と文化財保護の接点と相互に配慮すべき事項の整理も必要であろう。多数の関係者が関わるなか、ヨルダン側、開発関係者（外務省、JICA）、文化財関係者の全てが満足し得る最大公約数的な点にどうやって落とししていくか、引き続き案件の「実践」を通しながら試行錯誤が行われている。

4. 文化遺産に対するアプローチの事例（2）

－エジプト国「大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」－

(1) 案件の背景と目的

日本のエジプトに対する我が国援助の基本方針では開発課題「輸出振興・産業育成」を規定しており、その下

に協力プログラム「観光開発支援」を展開している。プログラムの方向性として、「エジプトにおいては、観光セクターは主要な外貨獲得源であり、雇用創出の面でも比較優位が高いことから（中略）エジプトの観光振興に資する支援を実施する。」を挙げている。

本件のベースとなっているのは、2006年5月に借款供与が決定した有償資金協力（円借款）事業の「大エジプト博物館（Grand Egyptian Museum：GEM）建設計画」である。本プロジェクトは、円借款で建設される同博物館の保存・修復部門である「保存修復センター（Grand Egyptian Museum - Conservation Center：GEM-CC）」に対する技術協力として2007年に採択された。現在は、2011年7月から5年間の第2フェーズの期間である。

このGEM-CCは、GEM附属の保存修復施設として、第一義的にGEMに収蔵予定の遺物の受け入れ、登録、開梱、殺虫処理（燻蒸）、収蔵・管理、収蔵庫や修復ラボ等の環境管理、GEMの展示支援、遺物のドキュメンテーション、各種遺物の修復処置などの保存修復全般に関わる活動を中心に担っている。また、GEM-CCは、所属する保存修復家、保存科学者、収蔵庫管理者等の育成という重要な課題ももっている。将来的にはエジプト国内外における保存修復分野の人材育成のセンターへとその役割を展開していくことも想定しているものである。

本GEM-CCプロジェクトは、「GEM-CCが自立的に運営され、国際的に認められる水準の、総合的な保存修復・研究機関として機能するようになる」というプロジェクト目標を達成するために、「GEM-CCの組織運営方針が確立される」、「GEM-CCスタッフの保存修復に関する知識および技術が向上する」、「収蔵品データベース構築のための体制が整備される」の3点を成果として掲げている。このうち、プロジェクトの前半では特に予防保存分野（労働安全衛生、総合的有害生物管理（IPM）、殺虫処理、微生物管理、収蔵品管理（所内移動・梱包含む）等）、保存修復分野（Documentation、彩色文化財、染織品、木材等）、保存科学分野（保存修復科学、保存科学概論、博物館環境科学、保存科学試験法、文化財の診断技術・分析法等）、遺物データベース構築支援の4分野において本邦・現地にて多くの研修を実施してきた。このプロジェクトでは、現地での活動や研修を支援・実施するため、これまでに延べ100人以上の長期・短期専門家（日本の文化財保護関係者）を派遣している。

(2) GEM-CCにおける計画と実践

本プロジェクトは、GEM-CCへの単体の支援ではなく、常にその「大元」となるGEMの工事進捗状況を

見据える必要がある。そのため、本技術協力が採択された2007年の段階から、2015年までを見越した「GEM-CCの保存修復人材研修計画」のドラフトを作成した。GEMの開館までに、膨大な数の遺物を保存・修復する力をつける必要があるため、案件開始当初より戦略的な研修計画を策定することが不可欠であった。プロジェクトの開始時に長期的な視野で案件の大きな絵姿を「計画」していたのである。

その後の「実践」段階では、本研修計画を根本にしつつ、現地のニーズや案件の進捗に応じ年度ごとに各研修内容を見直している。エジプトでは、2011年の「アラブの春」や2013年夏の政情不安などの不可抗力により、プロジェクトがいったん中断してしまうことも少なくない。また、GEMの工事が本格化し、GEMに展示予定の文化財が、保存修復のために既存のカイロ博物館からGEM-CCに運び込まれる数も増えてきている。そうした「実践」段階の課題への柔軟に対応することが、本案件の鍵になっている。上述のような多岐にわたる分野へのエジプト側のニーズや、数多くの長・短期専門家との調整、GEMの開館などの四囲の状況もふまえ、現地側・日本側の双方が納得する最適解を模索しながらプロジェクトは進んでいる。そして、こうしたGEM-CCにおける適切な文化財保護が、開館後のGEMに生き、エジプトの観光開発に総合的に貢献すると考えている。

5. まとめ

以上、ペトラ博物館とGEM-CCの事例を基にJICAの文化財保護案件への取組を紹介した。上述のように、JICAの文化遺産へのアプローチは観光（地域）開発と文化遺産の保護を両輪にプロジェクトを実施している。

「計画」段階においては、プロジェクト全期間をカバーする研修計画の策定をしたり（GEM-CC）、案件開始当初より文化財保護関係者と共同してプロジェクトを実施にあたりたりする（ペトラ）など、出来る限りのプロジェクトがスムーズに行えるような工夫している。一方の「実践」段階では、その事前の「計画」に則りプロジェクトを進めていくものの、当初予期し得なかった事態についても柔軟に対応し、場合によっては当初計画を変更・修正せざるを得ない。特に関係者の多いこれらの案件においては、被援助国のみならず日本側も足並みをそろえることが重要であろう。

最後に、ODA（特に技術協力）でこれらの文化財保護の側面をもつプロジェクトを実施する際のポイントを列挙したい。

①日本のその国に対するODA方針と合致するか？

- ②その文化遺産を保護することで、地域住民にはどのような裨益があるのか？
- ③地域住民は相手国政府がやろうとしていることを理解しているか？
- ④地域住民が参加する機会は確保されるか？
- ⑤相手国側が本当に技術協力を必要としているか？
- ⑥相手国側の実施体制は継続的に維持され得るか？
- ⑦目的が研究に偏っていないか？
- ⑧日本の協力で何ができるのか？
- ⑨その文化遺産を支援している他の国・研究機関など、うまく連携・業務分担できるか？
- ⑩プロジェクトの目的や到達目標が明確か？成果がイメージできるか？ それらが指標や数値として設定可能か？

これらのポイントの根底にあるのは、持続可能な開発への協力というJICAの根本的なスタンスであり、日本の知見を活用しつつも開発途上国のオーナーシップを尊重する点を忘れないという姿勢である。文化遺産保全と観光開発を両立させながら貧困削減に資するべく、入念な事前計画と実践時の柔軟に対応する姿勢をもって、今後もJICA事業を進めていきたい。

【註】

外務省「外交政策：広報文化外交－文化に関する無償資金協力－」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/index.html>) [2014年12月21日に確認参照]

Abstract: The purpose of this short essay is to introduce an approach to a JICA's project about cultural property protection, utilizing the examples of Petra Museum (Jordan) and Conservation Centre of Grand Egyptian Museum (Egypt). JICA considers that it is essential to support tourism (regional development and protection of cultural properties). From the viewpoint of planning and practice, as for the project of "Construction of the Petra Museum" (Jordan), JICA has been cooperating with National Research Institute for Cultural Properties, Tokyo from the beginning stage of the project. The collaboration with the institution helps JICA formulate properly project design. Although there are many changes and modifications from the first plan, it is important to coordinate and negotiate with concerned parties appropriately. Regarding to the "Grand Egyptian Museum - Conservation Centre Project" (Egypt), JICA had prepared a draft training schedule and syllabus covered whole period of the project (2009-2015). This training syllabus has been the fundamental material of the project since the beginning stage of project, and annual training plan is determined and modified based on the contents of the material. During project implementation period, an original plan is inclined to change with the progress. In any case, a JICA's project has many persons involved. Although it is difficult, we continue to try to make a full effort which is acceptable to all concerned in each project.